

〈論 文〉

# 経済学の政策

## —効用関数と効率性基準—

星 川 順 一

- I はしがき
- II 景気循環の原因
- III 経済規模と天然資源
- IV 仮定の変更による反証可能性
- V 国際摩擦と有効需要
- VI 人口増加
- VII 国会の制度改善
- VIII おわりに

### I はしがき

経済学は、ひとびとの生活を改善することを目標にしている。その意味において、経済学を純粋に論理的に適用してみよう。現実の政治の実体とはまったく関係しないで、以下考察する。

世界的経済秩序について、前稿で「ケインズの世界観」<sup>1)</sup>について考察した。それは、Smith の思考に表現されるように、各経済主体の自らのための行動が社会的調和と進歩をもたらす自由経済の構想に対応している。各経済はそれぞ

1) 星川(2000)を参照されたい。

[キー・ワーズ] 技術進歩、天然資源、国際調和、国際分業、仮定と期待、市場の失敗、租税原理、異時点間比較、single-issue movement、有効需要、人口増加、将来構想

れ自らの福祉の向上を目指す、それらが国際的調和と進歩をもたらす自由と国際秩序の構築が、それらに対応する。すなわち Smith の an invisible hand に対応する国際的メカニズムを、すなわち自由と秩序を今日の状況について国際的に構成しなければならない。ひとびとの能力を最大限発揮させる自由を基本にして、それらの主体間の競争を通じて社会的調和と進歩を実現することを、経済学は探求している。競争は、進歩を求める idea の競演である。それが、最終的に社会の調和と福祉の向上を実現できる自由制度を求めている<sup>2)</sup>。

ここで家計の効用や企業の利潤の最大化という主体の行動原理は、長期的な目標と理解しておかなければならない。詐欺や不良債権、製品の欠点など市場の混乱となる事象は、経済の基本からの逸脱（短期的視覚）から発生している。

さて本稿は、前稿（「ケインズの世界観」）の課題以外の問題について、考察しようと思う。それは、経済学から現実が生じている事象を観察するものであるが、その考察は、現実の政治力学とは無関係に、経済学が描く抽象的な自由経済を取り上げようとするものである。架空の考察ではあるが、参考になれば幸甚である。ここで架空とは、抽象的な理念型<sup>3)</sup>の想定である。

各節のひとつひとつは直接的に関連がないようにもみえるが、しかしそれらはマクロ経済として合理的で効率的な視点において、考察される。IIでは、景気循環の原因について考察し、今後の経済においてなにを構想すべきかを考えたい。IIIでは、政治権力的に国外であるか国内であるかとは無関係に、生産力格差がある現状において、その格差を縮小する方法について考えてみた。また同時に天然資源の国際紛争について経済学からの視点を述べた。IVでは、自由

2) 経済学の発想法は、闘争を通じると新しい秩序が生まれるという「弁証法」とは無縁である。すべての事象は、いわゆる「形式論理」で科学的に説明できる。「弁証法」とはひとつの rhetoric のようである。この修辞法の現実への適用の歴史は、社会の崩壊となった。それは、ソビエトについて70年余を要したようである。揉め事を騒ぐと新しい創造が生まれるという迷信が、その思想のうちにあったようである。自由と調和を志向しない発想法は、自ら崩壊する。

経済学は、社会的調和をもたらす自由と競争の具体的姿を表現する。それは、自由な競争を通じる調和と発展を保証する制度を求める。それは、社会保障制度についても同様である。調和と進歩が、経済学の最終目標である。競争は闘争ではない。競争は、本文に記するごとく、自由のもとで進歩を求める idea の競演である。

3) Weber(1904)参照。

主義の経済を国際関係に関するものとその基本原理について考察した。自由主義は、基本的に異時点間の進歩に関する問題である。租税についても同様であり、とくに累進課税の程度も技術進歩の観点からみなければならない。それらは、異時点間にかかわる問題である。Vでは、国際摩擦が有効需要の側面で発生する仮説について、その証明は困難であることを述べる。VIでは、21世紀で最大の経済学の課題となるであろう人口問題について考察する。この限られた地球資源のもとで、自然とともに福祉を享受できる人口数を考えてみよう。VIIでは、人間社会の未来を切り開く政治について、マクロ経済の観点から制度改善を求める。政治は基本的に未来に向けての意思決定に特化すべきであろう。その他のことは、司法に委ねれば良い。

## II 景気循環の原因

経済学では、ケインズ派と新古典派との論争がなされてきたし、それが理論の発展に貢献した。ここで確認しておきたいことは、現実の経済の問題は多様であることである。仮定の置き方に依存するが、有効需要の側面から経済分析を行うことは、それ自体として有効である。しかし有効需要以外の側面の課題が存在する。それらは、端的に有効需要からの制約を解除した状態で、すなわち完全雇用の状態で問題を設定することが、明解な課題となる。

たとえば近年新古典派で議論されている *real business cycle* においては、技術進歩が景気循環の主因である。この議論では、不況は物理学的な意味で技術の退化が生じるわけではない。それは、経済全体として、たえず技術進歩が行われている産業は認められる。技術進歩が停滞した産業ははやく縮小し、その資源を技術進歩のある産業へ転換できれば、経済はより早い速度で成長できる。もし産業構造の柔軟性が少ないと、成長率は低下する。停滞した産業の進歩するそれへの転換が、たとえば政府規制のためか、企業組織の特徴のためか、または労働熟練養成機構の不備のためか、なんらかの理由によって遅延するとき、不況が訪れる。近年政治の世界で議論される IT (Information Technology) 戦略

は、それを促進する制度問題を含めれば、理解できる意思決定のひとつであろう。

人間の知性の発展は、あらゆる領域にわたるであろう。生物学、物理学、化学、宇宙学など、発展の可能性は無限である。いずれ産業は、ひとつには地球の環境維持が企業の利潤動機として成立するところに行くであろう。それは、最終的に家計の効用関数のあり方に依存するであろう。それは、家計が自然環境の人類にとっての不可欠性の認識を表現するであろう。人々の生活（消費と投資）が自然の動きの一環として無理の生じない状態が、未来像であろう。それが、技術の到達点であろう。

さて、real business cycle 仮説では、不況に関して失業を摩擦的失業に限定し、すなわち完全雇用を仮定し、好況と不況を技術の進歩の程度とする。それは、それぞれの経済がもっている経済構造の技術変化に対する柔軟性に依存する。

完全雇用の想定が誤りであるという議論よりは、ここでは経済学は長期的な技術進歩の観点から、摩擦的失業や不況を減少させる条件をまず尋ねることが重要となる。労働動機を呼び起こす企業の組織、政府の組織、能力養成機構（教育と研究）などについて、摩擦的失業が発生する理由を尋ねなければならないであろう。たとえば日本的経営の特徴とされてきた年功序列賃金体系や終身雇用制などの企業組織が、産業構造の柔軟性を弱めているかもしれない。それは企業組織や賃金体系のあり方の議論へと伸展するであろう。

この議論からは、各国の研究の進歩速度も、その組織のあり方に依存する。それを有効需要からではなく、組織論として議論する。

技術進歩に対して労働効率を高める組織を生み出すことと、社会の年功の秩序を維持することとは、しばしば相反することがある。ひとつひとつに対する尊厳の体系と、能力に応じた効率の組織体系とは、截然と分離することが求められる。ひとの生活は、仕事の場とそこでの所得にもとづく生活（家族、宗教、趣味、娯楽）が存在する。労働以外の生活に人生の最大の豊かさを感じることも大いにありうる。しかしここでは、それへの言及は避ける。本稿では労働に限定し、その能力に応じた体系が年功の秩序にどのような関係をなすがは、その考察の対象外とする。おそらく労働を終了したあとの生活が人間の本来の姿で

あり、労働はそれを支える所得基盤であるのかもしれない。

さて日本経済について、バブル崩壊後の停滞は、過去の日本的経営の組織が、効率上の障碍になっている側面を検出しなければならないであろう。

知識労働については、世界市場が形成されていると仮定しよう。その程度は、各国の制度上の問題、言語障壁(language barrier)、その他の事情により多様であるが、ここでは一応知識労働の世界市場が成立しているものと仮定しよう。その仮定のもとでは、ソフト作成など若年労働者の限界生産力が高いとき、年功序列賃金体系では、その労働者の社内勤務の継続は困難になるであろう。ただし、頭脳の創造力の期待将来期間の長さに関して、年功序列賃金体系が選好されることもありうるであろう。

それは期待値に依存するが、若年期の「賃金<限界生産力」の決済を中高年期での「賃金>限界生産力」をもって行うという、ありうる年功序列賃金体系において(Lazear(1979))、優秀な若年労働者の社内勤務を維持できるであろうか？ それは、生涯労働期間について、総和として、「労働の限界生産力=賃金」が成立する体系になっている。

しかし知識労働の世界市場が成立していると、それらの労働者は、「賃金=限界生産力」という経済学原理がそれぞれの時点において成立させている海外経済へ移動するかもしれない。

あるいは生涯給与を考察して、そのように行動しないかもしれない。それは、個人の時間選好率の大きさと、瞬時的判断が未来の自らの才能発揮とその機会を増大させる可能性の見込みに依存する。

このように一定の技術を求めて世界的労働需要が発生しているとき、もしそこに現実にケインズ的な失業が存在していても（その有効需要的な課題を認めるとしても）、なお企業の労働組織のあり方を検討しなければならない。その探求は、問題を複雑化しないために完全雇用を仮定したうえで、企業組織と賃金体系のあり方を検討しなければならない。

日本企業の企業内工場や関連他企業への労働配転や超過勤務による産出変化への調整など、柔軟性が指摘されている<sup>4)</sup>。これらの組織的柔軟性が、今後の

4) Cf. Hildreth and Ohtake(1998)。

技術進歩に十分に耐えうるのか、その検討がなされなければならないであろう。

このように技術進歩に向けて雇用状況を議論するうえで、なお実現しなければならない条件が、マクロおよびミクロ経済について、存在する。それらの課題は、それをもたらす要因それぞれについて探求されねばならない。

現実にはひとびとが仕事を失っているとき、それがケインズの失業であるのか新古典派的な自然失業状態であるのかの二者択一を問うことは、あまり生産的ではないであろう。それらは、思想の「神々の永遠の争い」(Weber(1919))としないことが賢明である。

新古典派は完全雇用を仮定しているが、それは議論の立て方として、有効需要以外の課題がそれぞれの経済に存在していることのために、すなわちそれを探求するための仮定(完全雇用)と理解すればよいであろう。現実の失業がケインズ的な失業であるのか、あるいはそれは「摩擦的」と表現される市場構造(技術変化に対応する柔軟性)にもとづくものか、その原因は多様である。

それらが有効需要面で解決された状態で、すなわち完全雇用を仮定したうえで、つぎに述べる地域間人口分布や諸国間の自然資源の活用の様式などの考察は、より鮮明になるであろう。国内または国際を問わず、原理は「労働の限界生産物は実質賃金に等しい」という命題に単純化される。それを貫徹することが、技術進歩を促進するであろう。この限界生産力説について、その命題を即時的に適用するのがよいか、または生涯の期間にわたって適用するのがよいか(Lazear(1979))の検討が必要になる。その判断基準は、異時点間において技術進歩の促進、産業構造の変化にとって、いずれがまたはどの程度が有利に作用するのかにある。

### Ⅲ 経済規模と天然資源

#### (1) 領土と人口

政治の世界は、領土や人口の大きい国に高い政治力が生まれるような考え方が形成されている。錯覚もひとつの政治力かもしれないが、経済学はそのこと

には無関係である。経済学の関心事は、社会構成員の経済的満足度を高めることである。その経済が大きくあろうと小さくあろうとにかかわりなく、ひとりひとりの才能が十分に発揮され、それが効率的に生活に反映されることが必要である。

領土や人口の大きい経済は、内部の条件の多様性が大きくなるときには、全体の成長に多くの困難を抱えることになる。他民族の非融和的統合は別途の課題であるが、地域間格差に対しては財政的に地方交付税が要請される<sup>5)</sup>。

もっとも留意しておくべきことは、地域間に所得水準が同じ場合にも、森林など自然条件や道路面積など地域間の相違があるときには、人口の周密地域から僅少地域へ地方交付税の配布は必要である。また、地方から都市への人口移動が経済成長にもなっている日本経済については、都市の納税者が地方の出身者である場合も多くあり、(帰省のときの道路や美術館などの受益や郷土愛のため) その地域的所得移転が国民福祉に採用する負の効果が少ないのかもしれない。

だが一般的に述べると、地方交付税は所得水準の高い地域に負担を課することになる。一定のまとまりを有する分離した高所得経済にとって、遅れた経済への統合を拒否する経済的理由は、この辺りにあるようである。とくに地域間人口移動が困難な場合について、それは強く作用するであろう。

規模が小さい経済は、その構成員の能力を最大限に発揮することができれば、地方交付税の僅少性も手強い、国際社会での自由交易で十分な成長能力をもつであろう。

ひとつひとつの十分な能力発揮の機会を提供している規模の小さい経済について、国際機関はそれらを大切に遇する内容を具備しなければならない。経済学は、ひとりひとりの能力が最大限に発揮される制度を理想としている。

---

5) 日本経済の場合、一人当たり使用可能な税収は、地方交付税を含む国税と地方税の合計として、都道府県について均一化する政策がなされている。都市の税収を地方へ配分する税体系である。都道府県について一人当たり使える税金について、東京、大阪、愛知、神奈川、京都など所得水準の高い地域と、鹿児島、沖縄、宮崎、青森、長崎など所得水準の低い地域との比較では、大きな相違はない。その現象は、地方交付税によって成立している。

人口の大きい経済において、地方から都市への人口移動が誘因される。それを単純に行政的に阻止することも可能である。論理可能性として、国内としても人口の移動を抑制し、地域間に地域通貨を設け為替相場制(変動または固定)を設定することも可能である。技術水準に大きな格差があるとすれば、それらの技術水準に対応した為替相場を設定すれば、技術的に遅れた地域の生産を活発化せさせることができる。

同一経済のなかでは、一定の規模で技術水準が他地域に比べて低いときにも、労働市場の供給面で同じ賃金水準に向けて力が加わる傾向にある。労働の限界生産力が実質賃金と等しいという経済原則が成立するとすれば、そこには失業が発生する。その理由は、「実質賃金 $>$ 労働の限界生産力」となり、雇用需要が不十分になることによる。

それを避けようとするれば、国有企業で赤字を出しながら雇用を継続しなければならない。その赤字は、他の部門からの租税によって賄われるであろう。その継続が、未来の展望を開くか否かが問われなければならない。どこかで改革が必要になるであろう。

所得水準の低い地域の発展にとって、地方交付税をたえず受ける方が有利なのか、または自律経済圏として為替相場を活用し自らの有利な産業を形成するのが有益なのか、それぞれについて判断しなければならない。

この問題はつぎの選択にある。地域経済がひとつの大きな経済のなかで地方交付税を受けながら成長するのが良いか、または地域経済の発展は技術に対応する賃金水準において自らの成長能力の向上を主体的にとり組むのが良いか。これも程度の問題であるが、異時点間の生産力の向上のための選択のひとつである。

この選択は、各経済の対立ではなく、全体の調和を実現するために、各経済が自らの労働の効率化を実現するためのものである。自律経済でさらに他地域から支援を受けるのも、相対関係として認識される。

さて、政治体制として国内か国外かという政治区分を捨象すると、仮説として技術の遅れた地域をひとつの経済圏として為替相場が成立すると仮定しよう。また、知識労働や就学生の移動は認められるが、それ以外の労働の移動は



できないものとしよう。

そのときその地域の技術水準が低ければ、為替相場で換算すると、技術に対する労働報酬もそれに対応するものでなければならない。為替相場を貿易財で測った購買力平価で成立すると仮定すると、同一品質財だけではなく異なった性能の財の比較においては、それぞれの財の量は技術水準をもって換算されるとしよう。

このような形で為替相場が成立するとしよう。そのもとでは低技術経済はそれによって比較優位産業をえ、それによる他地域への「輸出」が促進されるであろう。労働の限界生産物が実質賃金に等しい原則のもとで、失業率は減少するであろう。

このような方法で、人口移動ではなく、それぞれの人口分布のもとでの産業の発展を企図することも可能である。それは、地方自治の徹底した形である。

経済学は、遅れた地域の技術進歩を促進することをもってひとつの解とする。その解をどのように達成すれば、もっとも合理的かを考察しなければならない。それは、上記の為替相場の新設を避けるとすると、代替的に、技術水準に対応する地域間について「労働の限界生産物が実質賃金に等しい」という原則を行政的に強制することも可能かもしれない。すなわち、技術水準に応じた賃金体系を行政的に容認することである。

西ドイツと東ドイツの合併のとき、両者が同じ文化の歴史をもつからといっても、併合時の両地域の経済格差（技術水準格差）を十分に配慮した報酬率を貫かなければならない。現実にはそれが困難であったかあるいはその原則に従っても東で雇用量が不十分であったか、そのいずれかまたは双方の原因によって東地域の失業や東から西へ労働力移動が生じる要因は働いたようである。技術格差のある地域間で政治的統合がなされても、それが即時的に経済的統合とはならない。技術の遅れた地域に失業が発生する。それは、有効需要不足のゆえではなく、むしろ技術水準に対応する摩擦的失業または自然失業の範疇にあるものである。問題は、完全雇用を想定して、議論すべき失業の原因の検討にある。

また技術の熟練度、労働規律、企業組織への適応力などの地域間格差は、企

業進出を困難にするであろう。

経済交流を促進する手段は、為替相場を用いるかまたは同一経済内での行政措置<sup>6)</sup>であるかは、ここでは問わない。失業を最小限にし経済を活性化させるためには、経済学の原則である「労働の限界生産力が実質賃金に等しい」ことを貫徹させる賃金と労働の体系を築くことである。そのことによって、遅れた地域は、一定の産業において比較優位を獲得する。

この経済学原理に背くとき、失業が発生し社会的混乱が生まれる。政治が経済理論に背くと、社会に不安を与える。

経済学は、ひとびとの能力の発揮への政治の遅れの修復のために、さまざまな提案をしなければならないのであろう。これらの選択肢のいずれを政治的に選ぶかは、社会に混乱が起きないように家計の効用関数のあり方に依存する。

さらに付加すべき重要な課題として、技術的に遅れた地域については、学校教育、職場での熟練訓練、政府による熟練教育が精力的になされなければならない。人的資本の開発は、進歩への最大の近道である。それは、real business cycle 仮説の対象となる。

もしそれが即刻できれば、上記の地域間格差にまつわる考察は不要となる。それが達成できる期間をいかに短縮できるか、その方法を考察しなければならないであろう。

## (2) 天然資源

国際政治には、しばしば、天然資源をめぐる抗争が生じる。これも経済学の観点からみると、国際間の友好関係を維持することが必要であるが、それ以外については理解不能な現象に思われる。経済の主要な課題は、それぞれの人的資源を有効に向上させ、それを活用することにある。それがなされていると仮定すると、その天然資源は、当事者のいずれが採掘しても良い。その採掘費用は、いずれの当事者にとっても必要なことである。経済間の友好関係の構築

6)たとえば食料購入を切符制にし、市場での購入を禁止する場合、都市への労働移動が困難になり、各地域での限界生産性に応じた賃金体系を形成させることも可能である。食料購入の市場が形成されている場合には、切符制の価格と市場との価格の格差が所得格差を下回らないかぎり、労働移動への阻止機能を果たすであろう。

はその前提条件であるが、そのもとで強いて述べることがあるとすれば、賃金の低い経済に採掘してもらった方が、高賃金の経済にとって利益があるであろう。高賃金経済の人的資源が今後も質的に向上する見込みがあるとすれば、それは確実に述べるであろう。なぜなら、その相対的に高い賃金に対応する高付加価値を生み出せばよいのであるから。

要するに、経済にとって、資源が国内で不足するならば、それらは輸入すれば良い。その輸入の資金は、その経済が保有する資源賦存量にもとづいて有利な財またはサービスを生産し、それらを輸出することによって得られる。資源を開発し、それを生産するためには、資本と労働の投入が必要である。その開発を、自らの経済で行うか、または他の経済で生産しそれを購入するかは、まったく同じことである。もし資源購入資金が不足するとすれば、それは国内経済の不効率のゆえであり、それは資源の不存在とはなんら関係ないことである。

必要な資源は、地球上にあれば、それで十分である。その必要条件は、自由な交易体制の存在である。

資源をもつ人々は豊かになるというのは、ひとつの幻想である。石油資源をもて豊かになるとは、明言できない。それは、カルテルなど生産者共同機構などによる価格水準の設定に依存する場合もある<sup>7)</sup>。それは、そのうえでの需要量との相対的關係に依存する。物的資源のない経済が貧困になるわけではない。その例証は、典型的に日本経済によって示されるであろう。

このような議論は、それぞれの経済がひとつひとつの能力を最大限に発揮している条件のもとで成立する。それは、典型的には能力発揮のもとでの完全雇用の状態である。すなわち完全雇用を実現できない他の条件の未解決の課題を、自然資源の活用の国際的諍いに転化してはいけぬ。困難は、それを引き起こしている条件それ自体をもって解決すべきである。しばしば国際間の資源の諍い

---

7)石油価格は1973年に3倍(12ドル(barrel)へ)に値上げされたが、歴史的にみると20世紀初頭からその時期まで価格は1-2ドル (barrel)の低い水準で推移していた。歴史的な計算単位は現在にまで引き継がれることもある。barrelは樽(42(USA)gallons=42×3.7853liter=158.9826liter=88.13升)の意味で、石油をラクダや馬等で運搬していた状況を髣髴とさせる。現在も用いられている用語「公定歩合」も日歩(一日百円についての利子率：日歩1銭=3.65%)の継承である。

が生じるのは、それ以外の諸条件の未解決のゆえに人的資源の發揮が十分なされてないがためなのである。諸問題を混同しないよう国際間協調を計らなければならないであろう。

また自然資源に関して経済の基本原理は、ひとの生活が自然の現在の条件を維持する範囲内で行わなければならないことである。地球の自然条件はその発生以降大きな変化を繰り返してきた。人類が発生している時期は、地球の自然条件が微妙な条件下にある限られた期間である。長期的にみれば、人類の滅亡する期間を速めないような生活の節度を守らなければならない。その期間は、ひとの生涯からみれば長いが、子孫に禍根を残さぬ配慮が必要である。

その意味では、経済は自然の維持のつぎにくる目標であろう。効用関数は、利他的目標を許容する体系になっている。次世代の効用が現世代の効用関数に(プラス符号で)挿入されるならば、ひとは永久の生命をもつと同義である。そのような効用関数をもって、自然資源の維持を含めた経済学を再構成することは望ましいことである。

#### IV 仮定の変更による反証可能性

経済学は、仮定を設定し、そのもとで推論し、結論をうる。もし結論が意に添わなければ、仮定を変更すれば、意に添う結論をうることもありうる。必ずしもそうであるとは限らないが。

##### (1) 国際分業

たとえば Ricardo の比較生産費説において、かれの単純化した一要素線型モデルでは、一般的に端点解が生まれ、2財モデルでは各経済はどちらかの財に完全特化することになる。両国で産業間生産技術比が相違するという仮定のもとでは、国の名前の交替以外には、設定された仮定の変更はモデルとしては不可能である。

しかし要素を2つ以上にすると、解は一般的には不完全特化となる。2財を

計算機と小麦と考えると、A国は計算機を主に、B国は小麦を主に生産するとし、それらの主生産物を輸出するとしよう。もしB国が計算機をより多く生産する経済になりたいという希望をもったとする。

このときB国政府がこのモデル上で考えうることは、希望の結論が生まれるような未来の生産可能曲線を描くことが必要になる。その未来の生産可能性曲線を実現するためには、若者の教育や研究を行う経済政策が要請される<sup>8)</sup>。

資源の賦存状況にもとづく国際分業(Heckscher-Ohlin 命題)は、物的資源に関しては仮定の物理的変更は困難である。しかし人的資源の開発の可能性は、政策とも関連し、未来に開かれている。その意味で物的資源の賦存状況は所与であるが、それでも科学の進化によって無視されていた資源が生産に有用なものに転化することもある。たとえば海水の資源有効性も、未来技術として存在するかもしれない。それは、風力や太陽光について、すでに証明されてきた(コストに課題が残っているが)。認識された物的資源の有効性は、人的資源の開発(教育と研究に対する政府、企業、家計の構想)のいかに依存する。

可変な人的資源の質のいかにによって、仮定の変更によって、結論の変更の可能性は存在する。

## (2) 思想とモデル

仮定のうえでのモデルの推論に間違いがあってはならないが、結論の変更を要求するという反証可能性が、そこでは認められている。経済学は、人間社会の分析について「科学」としての資格を自らに求めているのは、この仮定の変更による反証可能性にある。モデルの選択は、それらを用いる個人の価値判断にある。

その意味で、モデルにとって、仮定はどのようなものであっても良い。たとえば自由主義のモデルでは、市場に参入する条件として、天性の才能は別にして義務教育などにより可能なかぎり平等にすべきであり、市場では「活動の自

---

8)日本経済の場合、大型計算機の開発について、政府は補助金を用い計算機開発機構(組合)を創設し、関連する各社の研究者共同の基本モデル作成を支援してきた。その機構は、基本モデルの完成とともに解散し、研究者は所属の企業に帰る。このような機構は、現在も行われている。

由の平等」を認める。そのような仮定のもとでは、能力や努力に応じて、所得は不平等になるであろう。自由主義の思想では、所得の不平等は、ひとびとの才能発揮を誘引し、技術進歩により未来の低所得者層の生活水準も引き上げるであろう。

ここでの問題は、ある時点での所得の不平等にあるのではなく、それを媒介とする異時点間の所得と技術の比較であり、それが低所得者を含めての異時点間比較である。

他方では、もし「所得の平等」を結論とすると、それが各人の努力と才能の相違にもかかわらず発生するためには、どのような経済主体の効用関数が仮定されねばならないのであろうか。自らの労働で、社会全体という他を利する利他的効用関数が長期に形成されることを仮定しているのであろう。

あるいは仮定と結論を逆にした方が賢明かもしれない。所得の平等を仮定すると、それを實現する効用関数は、おそらく神の意思を具現する内容の結論がえられるであろう。報酬の高低に無関係に自らの才能を発揮する主体の効用関数が、そこでは結論される。たとえば技術の進歩が飛躍的に實現し労働それ自身が研究活動のようになったと仮定して、優れた研究者と劣った研究者は、同じ賃金において、等しい効用を感じるのであろう。

通常の効用関数では、「所得の平等」を仮定すると、各人の才能に適応した分野での活躍は制約されることになるであろう。それは、自らに適した労働を行う意欲が生まれまいであろうからである。各主体は、計画当局によって割り当てられた労働に対しても無関心となるであろう。そこでは、平等な自由選択はなくても良いのかもしれない。どのような労働を行っても、同じ賃金を受け取れるのであるから。そこでは、技術進歩を介する未来の生活は、どのように展開されるであろうか。

所得の平等のもとで未来を明るく描くためには、家計の効用関数は、しばしば歴史書で紹介される天賦の才に恵まれたひとびとに特徴的な、目的に熱中する内容（作業の喜び）をもたねばならないであろう。所得の高低に無関心に、仕事のうちに無心となれる効用関数が必要となるであろう。その例外的な天賦の才を一般の労働に適用できるかを尋ねなければならない。

あらゆる思想は、Sen(1992)の述べるように、平等主義をもっている。その平等をどこに認めている（仮定している）かによって、思想の内容が変化する。経済学は、異時点間比較として、その思想のいずれがひとびとの能力を発揮させ生活の改善に貢献するかを検討する。経済学は、自由主義を基本とすることを選好する。

もっともその選択が意に添わなければ、前述のごとく、「所得の平等」（仮定）をもたらすような経済システム（共産主義）を構想することを、反証可能性のひとつとして、認める。しかしその秩序がひとびとの才能発揮をもたらすか否かは、その支持者が論証しなければならないであろう。1917年からの社会主義の歴史の実績も傍証しているが、通常の効用関数では利他的効用を家族関係から遙かに遠く適用することは、難しいであろう。それは、まさに技術進歩が bliss の状態をもたらしたときに成立するのかもしれない。

要約すると、これらの思想は、それぞれ仮定をもっている。残る課題は、それらの仮定が人間の社会で許容されるかにある。自由の平等を認める経済学は、ひとびとの現実の効用関数がそれに適応的と考えるであろう。

それは、Hayek(1944)の述べるように、価値判断は個人に帰属し、個人の自由な発想の交流から新しい創造が生まれる（「三人寄れば文殊の智慧」）。計画当局が、その創造を予め知っていたとすれば、それは知的傲慢である。もしそれが予知されていれば、創造はまた別のより進んだものになったであろうからである。自由な知的交流をひとりが行ったという仮説は、それ自体において論理矛盾を犯している。

また Mill(1848)の述べるように、政府の要員は市民のひとりひとりと比べるとより優秀である場合があるとしても、政府の知性は市民全体の知性に比較すると遙かに劣っている（研究や文化・体育活動など）。そうすると計画経済のときには、知性の劣った政府当局が、優れた市民全体の創造を狭い領域に押し留めることになると、それは述べている。

このようにして自由主義は、人類の長い歴史の成果として文化が形成されており、それは単に個人的な成果ではないと考えている。そのためそれは自由の伸展と革新とともに保守の側面を同時にもつことになる。発想の革新と保守は

二律背反ではなく、自由主義の不可欠の側面である。制度や思考様式などは長い時間を通じ（ひとりの人物によってではなく）多くのひとびとによって創造されてきたものであるから、それを大切にしようという保守の発想が生まれる。自由は、またそれを変化させようとするであろう。

このようにして自由主義の思想が述べられ、その実現の場が自由市場と認識される。しかし「市場の失敗」が生じる場合、それは政府介入を認めることになる。Samuelson(1954)の純粋公共財の場合、典型的には一般道路や社会的安全のような分割不可能性、排除不可能性をもつ財またはサービスの例に現れるように、その生産の意思決定のとき、家計の効用関数が表現されないことから困難が発生している。すなわち投資の意思決定のときそれらの財の効用を陽表的に表現せず、その完成後にそれらを楽しむ。分割と排除の不可能性は、そこで機能することになるが、上記の意味では、純粋公共財の必要性についても、家計の内的な効用関数がそのまま顯示されないという意味で、情報の非対称性が原因ともいえる。

情報の非対称性は、同時に、社会保障を生み出す要因でもある<sup>9)</sup>。

一般的に市場が成立するためには、情報が対称的であることが必要条件である。情報の非対称性は「市場の失敗」のもうひとつの型であるが、それは、Akerlof(1970)の中古車市場分析が典型例を示している。情報をもつ方が少数の場合は、その少数者（中古車市場での企業）の信用で市場を維持できる。

しかし情報をもつ方が多数で持たない主体が少数の場合（多数の健康情報をもつ家計とそれをもたない保険会社）、信用の主体的形成は困難であり、そのため市場は崩壊する。そのため、政府が社会保障基金という形で市場に介入することになる。

もっとも家計について、意図的誤報に対して保険の不払いという制裁手段をもって、民間市場での保険成立がなされている。すなわち、健康情報をもつ主体（家計）へ「信用」の成立を強制することによって、民間保険市場は成立している。たとえば過去に重病を患ったひとびとについて、その申告を要請する。その誤報は、病気が発生したとき、保険料を支払わないという形で、民間市場

9)星川(1998)、第12章参照。



は成立している。それは、罹病率の高いひとびとを市場から排除することによって、より健康なひとびとを保険市場への参加を誘引する。それも、情報の非対称性のもとでの市場の維持努力である。

また情報が対称的であると仮定しても、つぎの場合が生じる。すべての病気につき、その罹病率が所得と無関係と仮定すると、民間市場では保険料は所得と無関係に設定される。このとき低所得者層が、市場から逃避するであろう。その保険料に耐えうる所得階層について、民間保険市場は成立する。

また民間の保険加入者の早期死亡においては、保険金の家族などへの支払という付加条件をつけることによって、利他的効用に訴え、保険機能を維持している。

このように自由主義思想にあっても、情報の非対称性や所得不平等にもとづく市場の不完全性に対しては、それぞれ政府介入がなされている。

民間保険市場の成立を困難にする諸要因（情報の非対称性、所得格差）を回避するために、政府が行わなければならない作業は、公的な保険機構をつくり、健康か非健康かにかかわりなく、ひとびとに適正な料率で負担を求めることである。それは、健康維持についての強制的加入の制度である。

そのとき政府が「国民の最低限の生活を営む権利」について、「社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」（憲法25条）と宣言すると、民間市場から逃避する所得層をはじめ自らの健康維持を政府に求めることになるであろう。それは、民間保険市場で耐えうる所得階層を含めて *moral hazard* が発生する。そこでは、健康保険について、負担より給付が多くなる。政府は、個々の家計の成員の所得状態を十分には把握しきれない状態が想定される。それは、老人医療無料化という制度が、その一例である。

*moral hazard* は、主体の行動原理（家計の効用最大化、企業の利潤最大化）を否定しない。その行動原理のもとで、資源の無駄な使用が引き起こされる社会制度に付けた名称である。

かくして、「市場の失敗」にもとづく政府介入は避けがたいが、なお経済の基本は、ひとびとの自由な発想にもとづく創造にある。

### (3) 租税

家計や企業に課する租税の現実の体系は複雑であるが、その原理は単純である。それはつぎの二点に要約される。

第一は、政府の支出（消費および投資）と社会保障給付に関して、社会構成員のすべてが享受する公共財およびサービスに対する負担である。純粹公共財（治安、小公園、一般道路、水利施設など）、排除可能なある種の準公共財（上下水道など）や基礎年金は、社会構成員のすべてが享受している。これらの公共財やサービスの負担は、すべての構成員がひとしく負担すべきである。その負担は、消費税や最低限所得税の形をとる。最近問題となっている外形標準課税もそのひとつである。銀行など企業も、治安をはじめ上記の公共財およびサービスを享受している。それらは利益に依存すべきではないであろう。それは、公共サービスに対する経営者の倫理を問う問題でもある。企業が受ける公共サービスに対しては、応分の負担を行うべきである。

消費税は、life-cycle 仮説を用いると、それは生涯所得に対する一定税率課税である。もし遺産を導入すれば、相続税率が消費税率より下回らなければ、上記の命題は、遺産を遺す個人について妥当する。しかし相続税がゼロとした場合にも、相続人の消費がなされるかぎり、長期的に所得に対する一定税率は成立する。

自由主義という社会制度のもとで、しばしば *single-issue movements* が発生する。端的な例では、今日は減税の要求を行い、明日は年金の増加を要求する<sup>10)</sup>。自由主義はそれらの行為を容認する。しかしそれらを実現すると、財政は破綻する。公共財やサービスを享受することと、それへの負担を連結しなければならない。それは、選挙の票を気にする政治家が政策の決定者であることから、Keynes 政策が赤字財政をもたらし、インフレを残すことの分析 (Buchanan and

10) 積立方式においては、銀行等で預金していない貨幣を引き出すことはできない。それを取敢て行うためには、ピストルが必要になる。賦課方式での財政では、さらに自由主義体制では、そのような行動が「社会的公正」の名のもとで容認される。しかしその限度が認識されねばならない。moral hazard とは、経済主体の行動を批判していない。それは、社会的浪費が発生する制度にかかわる問題である。自由主義も「勝手気まま」という意味ではない。

Wagner(1977) )にも示されている。社会構成員は、公共サービスに対して、自らの負担を行わなければならない。

これらは制度にかかわる moral hazard である。たとえば後者の問題に対しては、同上書では財政赤字を出すことのできない法的手段が提示されている。一般的には社会的道義として、負担と支出を連結して議論することから始めねばならない。

なお、法人利益課税は、一定税率でなければならない。それを累進課税にすると、技術進歩を停滞させるであろう。それは、世界共通の了解となっている。また、その税率は、世界共通の水準でなければならない。資本の国際移動を前提にすれば、それは自明の命題である。

第二に、累進課税は、技術の異時点間比較に関して所得格差の有用性を否定しない程度で、あるいは顕著に弱めない範囲で行わなければならないであろう。賃金格差は、ひとびとの能力を最大限発揮し、技術進歩によってつぎの時点では低所得者の福祉も最大限向上させる機能を演じる。高い所得をその時点でそれを得ている家計の福祉に限定するのではなく、それが異時点の各家計に与える効果を判断しなければならない。

その可処分所得格差がどの程度なのかは、その社会の文化の状態（ひとびとの効用関数の状態）によって異なる。日本社会は、国際的には比較的平等化観念が強いように思われる。

しかし知識労働については、国際市場が形成されている。それに対して、国内の職場の自由度および予算や可処分報酬が十分に対応しなければ、優秀な才能の海外流出が懸念される。国内に有能な人材を擁したいならば、累進税率もほぼ国際水準にしなければならない。それは、端的に GNP の成長のひとつの条件である。累進税率の現実値は、試行錯誤によって求められるが、個別経済からすると、国際格差が判断の基準になるであろう。

## V 国際摩擦と有効需要

経済学で国際的に抗争する基本理論は、マルクス経済学以外には、出されていない。マルクス経済学の国際抗争の理論は、つぎのものを除くと一般的に著者の政治的思い込みにもとづいている。その理論は、ケインズ理論の先駆のようにも思えるが（もっとも Malthus や Sismondi まで遡らなくてはならないが）、Rosa Luxemburg(1913)にみられる<sup>11)</sup>。それは国内の有効需要の不足から、その販路を国際市場へ求めるというものである。この理論は、思考様式が世界革命を目標とするものである。

Luxemburg の有効需要論を正確に理解していた経済学者には Kalecki(1971)が挙げられるが、論理上の問題として Keynes の述べるところにもとづいた方が賢明であろう。

ケインズ理論は、国内需要要因として、つぎのようにひとつの解を提示している。供給に対し国内需要が十分であれば、対外需要（経常収支黒字）の必要性はない。経常収支は、国内の超過貯蓄（貯蓄－投資）のいかんによる。

国内市場について Keynes は『一般理論』（1936）のなかで、有効需要不足に対しては、ピラミット建設や「大蔵省が廃炭坑に銀行券を埋め、それを個人企業に取り出させること」を行えば、失業の減少に役立つことを述べている(pp. 129-131)。しかし彼は、同時に、有効需要の理論が人々に理解されるならば、そのような「偶然的で浪費的な緩和策」(such fortuitous and often wasteful mitigations)に依存するのは、「分別ある社会」(a sensible community)にとって合理的(reasonable)ではないと述べている(p.220)。

ここで Keynes 理論の公共投資について、留意すべきは、政府投資も限られた自然資源と技術を用いての生産であるから、その有効性の如何である。一般的に述べると、「公共財の限界効用 $\geq$ 私的財の限界効用」であるような種類の財に政府投資を行うべきである。将来世代の生産性に貢献する公共投資が望ま

11)その解説については、Hoshikawa(1978)参照。

れる<sup>12)</sup>。無駄な政府投資は、社会全体の効用を低下させる。

日本経済について、高度成長期に形成された家計の貯蓄率は、追い越し過程の終了後においても持続している。投資率（対 GNP）の低下のもとで、その残余の民間超過貯蓄をどこに用いれば良いかが問題である。外国に投資するか（経常収支黒字）、または政府部門がそれを吸収するかの選択となる。

筆者の意見では、日本経済に唯一保有する人的資源の向上のために、それを用いることが望ましいであろう。相対的に低い税率のもとで成立する民間の貯蓄率の水準では、それを与件とすれば、政府は国債を発行し<sup>13)</sup>、それを家計が購入し、その資金で有効な研究と教育の振興を計ることが政策となるであろう。

「将来世代の人的資本の向上（納税能力の増加） $\geq$  国債の元利将来負担」となるような公共投資が必要である。

すなわち人的資源の開発を軸にして、それに関連する公的資本を必要性に応じて配置し、全体の公共投資の図を描かなければならない。

対外的な有効需要については、その打開の方法は存在する。もっとも留意すべき2側面がある。一方で供給面からみると、経常収支の黒字は、国内の超過貯蓄を表している。経常収支の赤字国は、黒字国から貯蓄を借りている。その側面では、赤字国は黒字国へ「感謝状」を贈るべきである。

他方で Keynes モデルでは、経常収支の黒字は対外投資であり、それは有効需要の増加、GNP の増加をもたらし、そのかぎりでは失業を減少させる。経常収支の赤字のときには、その逆である。したがって経常収支の黒字国は赤字国に失業を輸出していると非難される。

自由主義の世界では「供給 $\geq$ 需要」となるほど生産能力を開花した実状のも

---

12) 瀬岡(1999)を参照されたい。

13) 公的投資の資金源は家計にあるが、その方式は原理的に二つある。その出発点において、公的投資の一定割合を公債をもってすれば、その部分の受益と負担は将来世代となる。その意思決定は、現世代が行う。また公的投資のすべてを租税をもって行えば、負担は現世代であり、その受益は将来世代となる。

そのいずれかを出発点で選択すれば、その後の世代はその同じ型を踏襲すれば問題は発生しない。その後の或る時点で、上記の方式を転換すればその世代は過重な負担か受益を受ける。ここでの唯一の基準は、公的投資の有益性のいかにある。

とで、投票数や失業者に注意を払う政治家の世界では Keynes 理論が用いられ、赤字国が黒字国を批判することが多い。それが非難の対象になるならば、国内の貯蓄は未来にとって有益な（公共）投資を見出すことが賢明であろう。公共投資は、既述の私的投資との判断基準を満たさなければならない。

同じ現象をまったく異なった理解をもってする状態について、国際社会は相互に理解のえられる解や機構を必要とする。それは、黒字国には高い国内貯蓄率に対応する有効な投資を探求し、それを促進する。赤字国には旺盛な投資に対応する貯蓄率を獲得するよう勧告する。短期的な借入れは有効であるが、長期的には「経済成長率 > 利子率」という借入金返済条件<sup>14)</sup>を満たすことは、発展途上国以外には、困難である。

ここで重要なことは、各経済は短期的な経常収支の不均衡はありながらも、長期的には均衡を維持できる政策が必要であろう。それは、完全雇用と人的資本の発揮を内容としなければならない。

有効需要以外に国際的抗争の原因となるものを幾つか考察しよう。

## VI 人口増加

限られた地球資源のもとで、どの程度の人口が満足のできる水準で生存可能かについて検討すべき時期に来ている。

一般的に先進諸国の家計では、子供の成長費用の増加が、子供数の増加を抑制する傾向が指摘されている<sup>15)</sup>。おそらく所得水準の一定水準では、科学と技術の水準の上昇から人的資本の水準の上昇のため、次世代の養育費上昇という経済的理由を原因として人口抑制が働くであろう。

世界の各経済について、一人当たり GNP がある水準以上になると、自由経済の家計の判断として人口抑制の力が働きはじめるであろう。その所得水準が

14) 瀬岡(1986)および星川(1996)(170-173頁)参照

15) Cf. Barro(1991), Barro and Becker(1989).

どの程度であるかは、計量経済学の計測結果を待たなければならない。

ここで問題となるのは、そのような経済的理由が十分に働かない途上国の人口についてである。一人当たり所得の成長率は、経済成長率から人口増加率を控除したものである<sup>16)</sup>。人口増加率が高ければ、ひとびとの生活水準の上昇は抑制される。

このマクロの原理は明解であるが、ミクロでは子供は教育を受けることなく、幼少より労働者として認識される。ミクロでは、子供を増加させる誘因が機能している。子沢山は豊かさへの道であると。ミクロの主體的動機としては、客観的に貧困となる要因を敢えて作り出すマクロ的状況がある。それは、教育を考慮できない貧困にある。

マクロ経済として、ひとびとの生活水準を向上するために、ミクロの誘因を統御しなければならない。そのひとつは、政府が人口抑制策を強制させることである。それに違反するときには、住宅や教育など経済的抑制措置が取られるであろう。

もうひとつは、家計自身がそれを実行するために政府の啓蒙がなされることにあるであろう。それは、しばしば宗教上の理由によって、人口の行政的抑制が困難であるときになされるであろう。

たとえば人口増加率が2.5%(年)であれば、30年後には人口は2倍となる。そのような経済が少なからず存在する。このような人口爆発は戦争を引き起こす誘引となったり(難民)、または出稼ぎなどによって人口流出が生じるであろう。各国とも、地球資源の制約のもと、人口抑制の政策を実施し、不必要な国際摩擦を防ぐ努力をすべきであろう。

宗教上の理由から人口の行政的抑制が困難であるとき、その啓蒙の成果は大変困難であろう。しかし有限の資源のもとで、人類がそのもてる能力を発揮できる人口制約は依然として存在している。

政権が強力でない場合、人口抑制は説得以外には道はないのかもしれない。経済の豊かさによって、各家計が自主的に選択し、結果的に人口抑制する時点

16)  $y = \text{一人当たり所得}$ 、 $Y = \text{国民所得}$ 、 $N = \text{人口}$ とする。 $y = Y/N$ であるから、その成長率は、 $\Delta y/y = \Delta Y/Y - \Delta N/N$ である。

まで、現状を維持するのは困難であろう。それは、多くの悲劇を生みだすであろう。

より良い選択は、国際協力のもとで人口増加率の高い経済の家計に、貧困からの脱却の方法を説得することであるかもしれない。

## Ⅶ 国会の制度改善

政治の世界では、過去の政治権力の実施や誤りの議論が多くを占めている。とくに政治資金の不当性についてのものが多いようである。それらは、相手政党の失点を追求すれば、自党の利益になるという勢力配置図に根ざしているようである。民主主義の政治であるから、そのようなバランスもまた必要なことであろうが、しかしそれは、選挙民の政治意識がその程度の水準であると確信しての言動であるのかもしれない。相手の不正を指摘すれば、自らは素晴らしい未来構想を保有しているという錯覚が、選挙民の間に生まれるかもしれない。しかしこのような議論になると、合理的期待仮説を想定する新古典派に依拠した方が賢明である。

結論から述べると、たとえば権力行使の不正などの議論は、たとえば検察庁に適切な会議場を設け、その議論を要望する議員や検察庁関係議員を主として、なされることが望ましい。検察庁は自らの任務として独自に業務を行っているが、なお政治の領域においても、罰則を含め一日24時間大いに議論すれば良いであろう。しかしそれらは、たとえば予算委員会には相応しい議題ではないし、またそこに首相など未来への意思決定を担当する大臣などの出席は不要である(よほど暇があれば、出席も良いのかもしれないが)。立法、司法、行政の三権分立が、明確になされていないようである。

しかし議會の本来的機能は、日本経済の未来について、どのような政策を行えば最適か、そのための発想法や思考原理をいかに形成するかについて、議論と意思決定を行うことにある。

経済学は、たえず未来を眺めている。過去の清算は、それとして別途の機会



(別途の場所、要員)を準備して行うべきであろう。政治の議会は、たえず未来のために決断すべき場所である。過去の清算は、司法体系を含め、必要性に応じて、「過去部会」において行えばよろしい。その別途の機会での過去の清算の結果は、未来の構想に資するであろう。

しかし未来への選択のための時間は、限られている。議会等の議論を拝聴すると、よほど暇な人々が多いことに気づく。または、未来を構想できない政治家が多いことに気づくのかも知れない。現実の日本経済の未来への決断は、それほど多くの時間的余裕はないと思われる。「官僚主導」と非難されるのは、政治の世界の無駄な時間の使い方(能力向上の機会喪失)のゆえかも知れない。

要するに、議論は、機会を「未来部会」と「過去部会」に分割して、それぞれに組織を構成することが必要である。担当者も、それらを分業して、それぞれに専念すれば、良い成果が生まれるであろう。政治の任務は、明日の社会を築くための最適な政策を打ち出すことにある。

「政治には金がかかる」という例を取りあげてみよう。それは、最終的には家計がマクロ的に合理的で清廉潔白であれば、政治に規定以上の資金は不要である。それは、家計の効用関数と法体系に依存する。それは、家計が選挙に関して余分な資金を受けると、本来納めなければならない税金等を節約できる組織に依拠するか、それらは同じことと見なす。それらは、マクロ視点を無視するマイクロ利益の追求である。

さて、政治上の資金と将来構想の有無とを分類すると、下図のようになる。

この図で、もっとも望ましいのは A であり、もっとも望ましくないのは D である。政治に関しては、政治資金は優良であっても将来構想がない政治家 C は、無用の存在であろう。もっとも市民水準で道徳的に立派な人物は、将来についての idea がなくても、それなりに評価される。しかし未来を切り開く政治は、それとは別の評価をもつ。

しばしば政治家の評価で問題となるのは、B についてである。それは、外交や内政について、将来構想とその実施に大きな功績のあった政治家が、政治資金源の裁判の場に立たされる事例である。それをどの程度に評価するかは、家計の選好度に依存する。すなわちそれは、未来の社会をどのように構想し建設

将来構想と資金源泉

		過去資金源泉	
		良	悪
将来構想	優良	A	B
	無	C	D

するか、その重要度の家計の評価に依存する。

将来構想を切り開いた政治家についてその資金源に関して汚職があっても、未来を重視する家計は、二次選考として、それを許容するであろう。それは、その程度の問題にも依存するが、家計の過去と未来との評価関数のいかに依存する。

マクロ的にみると、家計が合理的であれば、政治は余分な資金に依拠することはない。汚職などの資金は、もともと家計の資金が、企業収益や租税の経路で形を変えて現れているにすぎない。したがってマクロ的にみると、汚職などは存在しないはずである。そのような現象が発生するのは、家計がミクロ的に分割され、政治に収益をうる家計と支払う家計との分割されるゆえである。それに関係する政治家は、そのための経路であり、そのゆえをもつての収益をうるのであろう。

マクロ的に負値であるのに、ミクロ的に部分的に正值であるメカニズムを、moral hazard 問題として理論化できるであろう。

市民としては政治に不浄な資金を求める自らの効用関数を自制し、政治には未来への卓見を期待したいものである。それは、マクロの命題である。

これらの判断基準は家計に委ねなければならないが、議会に関しては、「未

来部会」と「過去部会」に分割し、両者を混同しない制度が必要である。

## VIII おわりに

経済学の目標は、つぎのように要約できよう。そのための国内および国際の諸機関の政策が必要となるであろう。

- (1) 人類と自然が共存できる体制を生みだすこと。
- (2) 有限な自然環境に適用できる人口を維持すること。それは、科学と技術の進歩によって可変的であろう。
- (3) 各経済は、それぞれがかかえる人的資源の才能を最大限発揮させる体制を構成すること。
- (4) 各経済の貯蓄投資均衡について、不均衡の発生する場合をふくめ、国際機関が調整する機能をもつこと。
- (5) 国際機関は、必要に応じて、国際的に教育や研究の協力をを行うこと。

これらの条件が成立すれば、国際紛争は生じないであろう。宗教や人種の相違を超えて、各経済が交易によって相互に補完しあえるであろう。また、経済の自然体系への合致の方向が探求されるであろう。

### 参考文献

- Akerlof, George (1970): "The Market for 'Lemons' : Quality Uncertainty and the Market Mechanism", *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 84, No.3, pp. 488-500.
- Barro, Robert J. (1991): "Economic Growth in a Cross Section of Countries", *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 106, Issue 2, May, pp.407-443.
- Barro, Robert J. and Gary S. Becker (1989): "Fertility Choice in a Model of Economic Growth", *Econometrica*, Vol. 57, No. 2, pp. 481-501.

- Buchanan, James and Richard E. Wagner(1977): *Democracy in Deficits - Political Legacy of Lord Keynes* - , Academic Press, 深沢実、菊池威訳『赤字財政の政治経済学』、文真堂。
- Hayek, Friedrich A. (1944): *The Road to Serfdom*, George Routled & Sons Ltd, 一谷藤一郎訳『隷従への道』、東京創元社、1979年。
- Hildreth, Andrew K. and Fumio Ohtake (1998): Labor Demand and the Structure of Adjustment Costs in Japan, *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 12, No. 2, pp.131-150.
- Hoshikawa, Junichi (1978): "On the Structure of Logic of Rosa Luxemburg's 'Accumulation of Capital' ", *Osaka City University Economic Review*, No. 14.
- Kalecki, Michal (1971): *Selected Essays on the Dynamics of Capitalist Economy, 1933-1970*, Cambridge University Press.
- Keynes, John Maynard(1936): *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan. 塩野谷九十九訳『雇傭・利子及び貨幣の一般理論』、東洋経済新報社。
- Lazear, Edward P.(1979): "Why is there Mandatory Retirement ?", *Journal of Political Economy*, Vol. 87, No. 6, pp.1261-1284.
- Luxemburg, Rosa (1913): *Die Akkumulation des Kapitals - Ein Beitrag zur ökonomischen Erklärung des Imperialismus* - , Verlag Neue Kritik (1966). 長谷部文雄訳『資本蓄積論』、青木書店。
- Mill, John Stuart (1848): *Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy*, 末永茂喜訳『経済学原理』、岩波書店、1963年。
- Robinson, Joan(1956): *The Accumulation of Capital*, Macmillan.
- Samuelson, Paul A. (1954): "The Pure Theory of Public Expenditure", *Review of Economics and Statistics*, 36.
- Sen, Amartya (1992): *Inequality Reexamined*, Oxford University Press, 池本幸生、野上裕生、佐藤仁訳『不平等の再検討 - 潜在能力と自由 -』、岩波書店。
- Weber, Max(1904): *Die "Objektivität" sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis*, 恒藤恭校閲、富永祐治・立野安男訳『社会科学方法論』、岩波文庫。
- \_\_\_\_\_ (1919): *Wissenschaft als Beruf*. 尾高邦雄訳『職業としての学問』、岩波文庫。
- 星川順一(1996): 『日本経済と財政政策-ケインズ政策のすすめ-』、晃洋書房。
- \_\_\_\_\_ (1998): 『マクロ経済学』、大阪経済法科大学出版部。
- \_\_\_\_\_ (2000): 「ケインズの世界観」、『経済学論集』第24巻第1号、1-24頁。
- 瀬岡吉彦(1986): 「資本主義経済における安定成長は可能か?」、『経済学雑誌』第87巻別冊、34-47頁。
- \_\_\_\_\_ (1999): 「ケインズ型経済における政府支出の効果」、『経済学雑誌』第99巻5/6号、117-136頁。